

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																			
大原情報医療保育専門 学校和歌山校		平成25年4月22日	米丘 健	〒640-8341 和歌山市黒田88-1 (電話) 073-475-8010																			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人大原学園		昭和54年4月1日	中川 和久	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-7981																			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
商業実務	商業実務専門課程	情報処理科		平成26年文部科学省告示 第13号	-																		
学科の目的	本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、簿記並びに税務に関する教育、法律及び行政並びにこれらのビジネスに関する教育、衛生関係に関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。																						
認定年月日	平成29年2月24日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	1,700時間	1,720時間	440時間	2,080時間	0時間	560時間																
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
80人の内数		55人の内数	0人	3人の内数	8人の内数	11人の内数																	
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種・定期試験																		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏 季:7月30日～8月21日 ■冬 季:12月22日～1月9日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者への連絡および通知			課外活動	■課外活動の種類 各種クラブ活動の大会参加 ■サークル活動: 有																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) IT、ゲーム、CG、デザイン業界 富士ソフト株式会社、東洋紡株式会社、つるや株式会社 ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 個別面接トレーニングなど ■卒業生数 24 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 13 人 ■就職率 : 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 52.0 % ■その他 進学、フリーランス、アルバイト・家事・手伝い (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITパスポート</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>MOS(Word)</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 特になし			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	ITパスポート	③	9人	6人	基本情報技術者	③	10人	5人	MOS(Word)	③	10人	10人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
ITパスポート	③	9人	6人																				
基本情報技術者	③	10人	5人																				
MOS(Word)	③	10人	10人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 3名 ■中退率 4.9 % 平成28年4月1日時点において、在学者61名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者59名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 家業継承、家庭の事情、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期面談(本人および保護者)																						
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免 有 無 ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学料・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学料・授業料の全額または一部を免除するものです。																						
第三者による 学校評価	■専門実践教育訓練給付: 給付対象 非給付対象 ■民間の評価機関等から第三者評 有 無																						
当該学科の ホームページ URL	http://tokyo.o-hara.ac/?m=																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①卒業生の主な就業先である一般事業会社と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。

②商業実務分野における学修の中心となる会計知識、計数能力、マーケティング知識、情報パソコンスキルは勿論のこと、コミュニケーション技術や業界別の専門知識、作品発表における表現技術等についてのマルチメディア等の教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。

③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置付けについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置付ける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部、教務部長(課長)が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 教育課程本部 副本部長	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
堤 敦	大原学園 就職本部 本部長	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
村田 美保	大原学園医療教育本部 本部長	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
中野 信男	大原学園情報処理教育本部 本部長	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
小林 寛三	ICT経営パートナーズ協会	平成27年4月1日～平成29年3月31日	①
水口 錠二	一般社団法人日本医療報酬調査会	平成27年4月1日～平成29年3月31日	①
大塚 良一	学校法人東京成徳学園 東京成徳短期大学	平成27年4月1日～平成29年3月31日	②
今野 隆一	ジャパンシステム株式会社	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
高橋 良	株式会社ルネサンス 新規事業推進部	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
坂本 京子	社会福祉法人幸友会 新鶴見にこにこ保育園	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
藤田 美樹	株式会社こどもの森 まなびの森保育園勝どき	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
久門 淳二	株式会社ネクスト	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
藤田 充	海南医療センター 事務局医事企画室	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
池永 善弘	社会福祉法人みちる保育園	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回地方委員会及び本部委員会を開催する。

(開催日時)

第1回:地方委員会 平成28年5月13日 15:30～17:00「前年度教育成果の振り返り」

第1回:本部委員会 平成28年5月21日 13:30～15:00 同上

第2回:地方委員会 平成28年7月15日 15:30～17:00「今年度の課題整理と次年度以降教育内容の見直し」

第2回:本部委員会 平成28年7月23日 11:00～12:00 同上

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

次年度の教育課程編成にあたり、2年次後半に行う職業実践演習(基礎・応用・総合)等の授業科目では委員会における企業等からの助言を踏まえて、より実践的な教育内容にブラッシュアップを図っていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 ①実習・演習は、教育社会福祉分野、スポーツ系分野等とは異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、組み立てを行なう。
 ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
 ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 各種職業実践演習科目の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。
 ① 実習授業内容構築へのサポート
 ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
 ③ 授業方法に関する教員への指導
 ④ 学生の学習習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
職業実践演習(総合)	マルチメディアを駆使し、活用することを目的とする。それぞれのケースに合わせて、制作発表を行い、最適に駆使表現し発表を行う。	日本学芸振興會

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。
 ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
 ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
 ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2)研修等の実績
 ①専攻分野における実務に関する研修等
 ■プレゼンテーション時における表現力や発声、聴衆者を魅了する振る舞いを向上させる研修を実施・・・平成29年3月17日
 ②指導力の修得・向上のための研修等
 ■現状を把握し将来性を見据えた分野へのアプローチ方法などを習得し、指導方法の改善による指導力の向上を図る。・・・平成29年3月17日
 ■公益財団法人和歌山県国際交流協会 常務理事・事務局長 中島紀生様により、前回の学習内容を更に深めることを目的として、青年期の心と知能、人格形成と教育の関係を研究し、有効な教育方法を学び、学生指導力の向上を図る。・・・平成29年3月22日

(3)研修等の計画
 ①専攻分野における実務に関する研修等
 ■学芸新會コンテンツ産業の現状と今後の発展について各分野を指導するにあたり、必要となる業界の最新の動向、今後の発展および将来性についての知識習得を図る・・・平成30年3月
 ②指導力の修得・向上のための研修等
 ■株式会社アクトプランニング中地様による学生との信頼関係を築くコミュニケーション研修を実施・・・平成29年8月2日

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や資金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会にあたり、卒業生の社会適応能力について多くの意見を頂いたため、コミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
久門 淳二	株式会社ネクスト	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
藤田 充	海南医療センター 事務局医事企画室	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
池永 善弘	社会福祉法人みちる保育園	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
米丘 健	大原情報医療保育専門学校和歌山校 校長	平成27年4月1日～平成29年3月31日	事務局
村上 太司	大原情報医療保育専門学校和歌山校 副校	平成27年4月1日～平成29年3月31日	事務局

(例)企業委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/jissen/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.o-hara.ac.jp>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報処理学科) 平成28年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・学 期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
○			ビジネス実務	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。企業人として最低限、身に付けていなければならない立ち振舞いなどを学ぶ。	1・2通	200		○		△	○		○		
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身につけることを目的とする。ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1・2通	80			○		○		○		
○			コンピュータ基礎知識	コンピュータに関する概論の基礎知識習得を目的とする。コンピュータ基本設計・オペレーティングシステム・ネットワーク等、基礎知識全般を学ぶ。	1通	160		○			○		○		
○			インターネット概論	インターネットの仕組みに関する基礎的な知識習得を目的とする。活用事例や、活用方法も含めて統括的に学ぶ。	1通	120		○			○		○		
○			マルチメディア概論	2DCG、3DCG、映像、サウンドなどの複数のメディアを用いたコンテンツを制作するために必要な知識を学ぶ。	1通	80		○			○		○		
○			マルチメディア演習	2DCG、3DCG、映像、サウンドなどの複数のメディアを用いたコンテンツを制作するために必要な知識を学ぶ。用いたコンテンツを制作する能力の習得を目的とする。	2通	80			○	△	○		○		
○			職業実践演習(基礎)	業界研究を行い、業界に求められる技術、知識を調査する。またマーケティング分析を行い、業界のニーズを把握することを目的とする。	2①	80		○			○		○		
○			職業実践演習(応用)	業界研究を行った結果をもとに、業界から求められる内容の企画を立案し、プランニングを行う。	2②	120			○		○		○		
○			職業実践演習(総合)	作品発表会を行う。それぞれのケースに合わせて、あらゆるメディアを最適に駆使表現する。(卒業制作発表)	2通	120				○	○	△		○	○

○	○ A 実習	コンピュータの基本操作、Officeソフトの基本操作を身に付けることを目的とする。Windows特有の操作方法、Word、Excelの基本操作方法を学ぶ。	1・2通	160			△	○	○		○		
○	コンピュータリテラシー	コンピュータを操作して目的を達成する能力習得を目的とする。コンピュータ関連の基礎用語、利用方法について学ぶ。	1通	40		○	△		○		○		
○	データベース設計・運用	データベースに関する概論的な知識習得を目的とする。データベースシステムの基本概念と役割、データモデルの概念を学ぶ。	1・2通	80		○	△		○		○		
○	システム設計	システム設計に関する基礎的な知識習得を目的とする。基本設計、外部設計、内部設計などのシステム設計を学ぶ。	1・2通	160		○	△		○		○		
○	プログラミングⅠ	アルゴリズムに関する基礎的な知識習得を目的とする。アルゴリズムや流れ図(フローチャート)の考え方・表現方法を学ぶ。	1①	40		○	△		○		○		
○	プログラミングⅡ	C言語に関する基礎的な知識習得を目的とする。C言語の基礎的な文法、機能を理解し、主にコーディング技術を学ぶ。	1②	40		○	△	△	○		○		
○	プログラミングⅢ	C言語に関する知識習得を目的とする。C言語の文法や機能を十分理解し、実習を通じ、問題解決を学ぶ。	1③ 2通	120		△	△	○	○		○		
○	情報幾何学	情報処理における幾何学の基礎的な知識習得を目的とする。集合の分析におけるベン図の利用法、集合演算について学ぶ。	1・2通	200		○			○		○		
○	簿記原理	簿記の基本原則の理解を目的とする。個人商店を前提とした複式簿記の基本原則を学ぶことで簿記の基本原則を理解させる。	1通	40		○	△		○		○		
○	簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1通	40		○	△		○		○		
○	帳簿組織論	商企業を前提とした伝票会計、帳簿組織等の記帳技術を習得することを目的とする。試算表、精算表、財務報告書等、他の会計書類との関連性も体系的に学ぶ。	1通	40		○	△		○		○		
○	初等工業会計論	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする。伝統的な個別原価計算の会計処理を中心に一部、総合原価計算についても学ぶ。	1通	40		○	△		○		○		
○	公務員対策(一般教養)	「政治・経済」等の社会科学や「日本史・世界史」等の人文科学分野、「生物」等の自然科学分野の基礎的な問題の解法テクニックを習得する。	1通	80		○	△		○		○		

○	公務員対策 (一般知能)	「数的」、「判断」、「資料解釈」、「文章理解」等の基礎的な問題の解法テクニックを習得する。	1・2通	120		○	△		○		○		
○	ハードウェア 概論	ハードウェアに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータの構成部品である電気・電子回路の考え方を学ぶ。	2通	40		○			○		○		
○	ソフトウェア 概論	ソフトウェアに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータを管理するソフトウェアについて学ぶ。	2通	40		○			○		○		
○	オペレーショ ンズリサーチ	システム分析などにおける意思決定の支援に関する基礎的な知識修得を目的とする。在庫や配分問題を解決するツールの考え方・使用方法を学ぶ。	2通	40		○			○		○		
○	ゲーム制作実 習	ゲーム制作に必要な技術の習得を目的とする。C言語、C++を用い2Dゲーム及び3Dゲームの制作方法を学ぶ。	1・2通	440					○	○			○
○	カラーコー ディネイト演 習	カラーコーディネイトに関する基礎的な知識習得を目的とする。色の性質や効果、表現方法について学ぶ。	1・2通	80			○		○		○		
○	デッサン	基本的な物の見方と基礎画力向上を目的とする。単純形状のモチーフや異なる質感を持ったモチーフの表現手法を学ぶ。	1・2通	80					○	○	△		○
○	イラスト演習	目的に応じたキャラクターのデザイン能力の習得を目標とする。効果的なデザイン画の制作方法を学ぶ。	1・2通	240					○	○			○
○	マンガ演習	マンガの描き方の習得を目標とする。ペンの使い方からストーリーまで、マンガに必要なテクニックを学ぶ。	1・2通	240					○	○			○
○	C G 実習	3DCGの制作技術の習得を目標とする。SoftImageや3dsMAXの使用方法を学ぶ。	1・2通	400					○	○			○
○	映像編集基礎	映像編集の基礎技術の習得を目的とする。Adobe AfterEffectsの基本操作を学ぶ。	1・2通	80					○	○			○
○	アニメーショ ン演習	アニメーションに関する基礎的な知識、技能習得を目的とする。シナリオ、絵コンテ、コマ割り、シーン構成を実習を通じて学ぶ。	1・2通	80		○	△		○				○
○	グラフィック デザイン応用	グラフィックデザイン制作の応用技術の習得を目的とする。Adobe Illustratorを用いてグラフィックデザインを制作する。	1・2通	320					○	○			○

○	WEBデザイン応用	Webページ制作の応用技術の習得を目的とする。Adobe DreamWeaverを用いてWebサイトを制作する。	1・2通	320				○	○			○
○	芸術概論(基礎)	芸術を幅広く理解することで創作活動に反映させることを目的とする。文学、音楽、造形美術、演劇、舞踊、映画など多岐にわたる分野について実例より学ぶ。	1通	40		○			○			○
○	芸術概論(応用)	芸術を幅広く理解することで創作活動に反映させることを目的とする。現代における活動事例から創作アイデアをケーススタディで学び、習得する。	2通	40		△		○	○			○
○	デザイン・表現演習	コンピュータを用いての表現演習、基本操作を身に付けることを目的とする。PowerPointを用いて説得力のある表現、訴求力のある見せ方を実践しながら習得する。	1・2通	80		△		○	○			○
合計			39	科目	2,000単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	3期
		1学期の授業期間	15週
<p>(試験)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒業)</p> <p>本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。</p> <p>(1) 情報処理学科(2年制)は1,700時間</p>			

- (留意事項)
- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。